

県の役割は市町村支援

—「こんにちは赤ちゃん事業」と「養育支援訪問事業」
の効果的な実施に向けて—

神奈川県保健福祉部子ども家庭課
次世代育成班 彦根 倫子

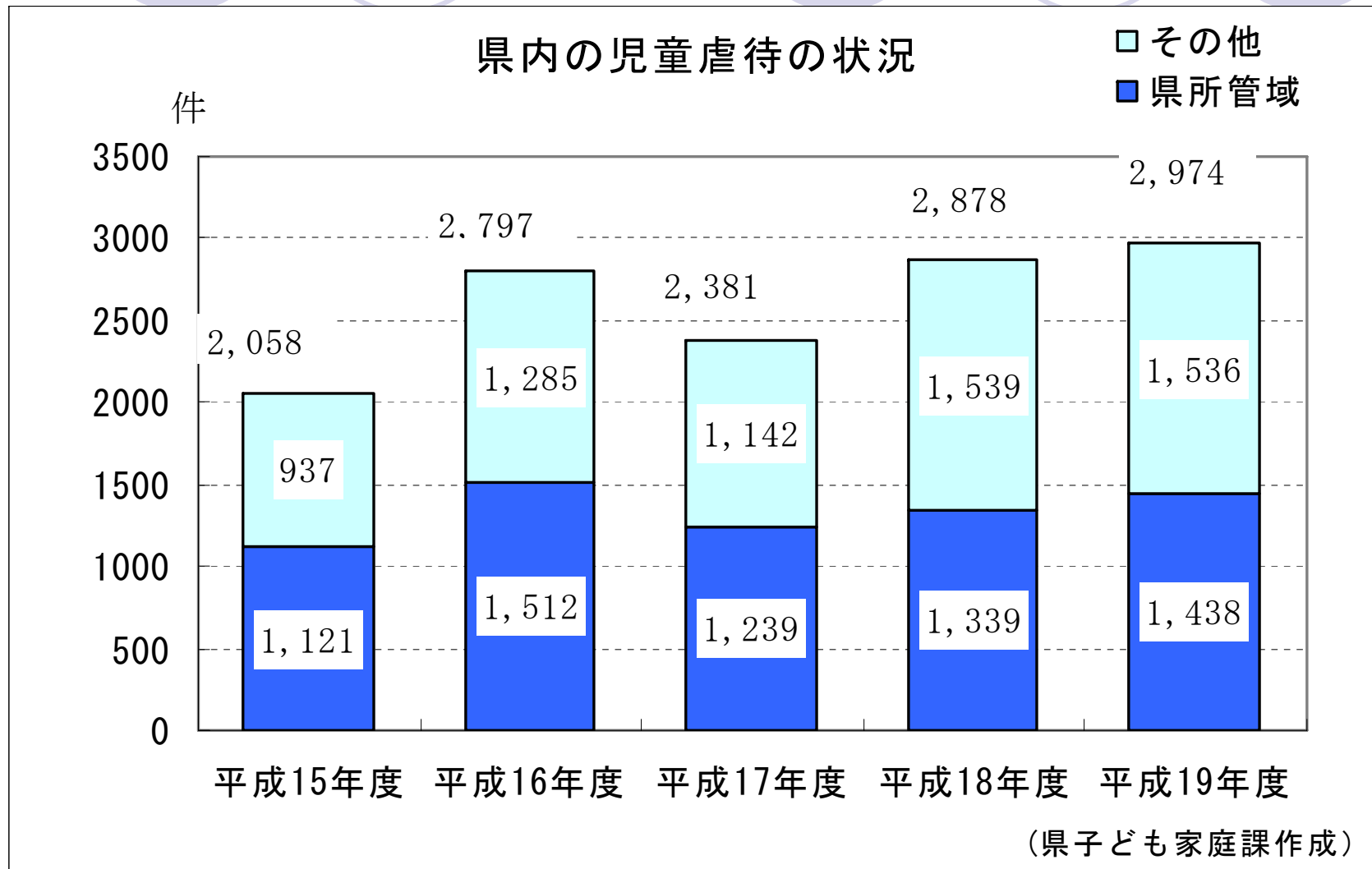
神奈川県の子ども・子育ての現状

- 合計特殊出生率 平成19年 1.25
(全国順位 42位)
- 核家族での子育て
- 男性の長時間労働
- 男性の長時間通勤
- 実家が遠い



かながわ
子ども・子育て支援月間

県内の児童虐待の相談件数等



神奈川県

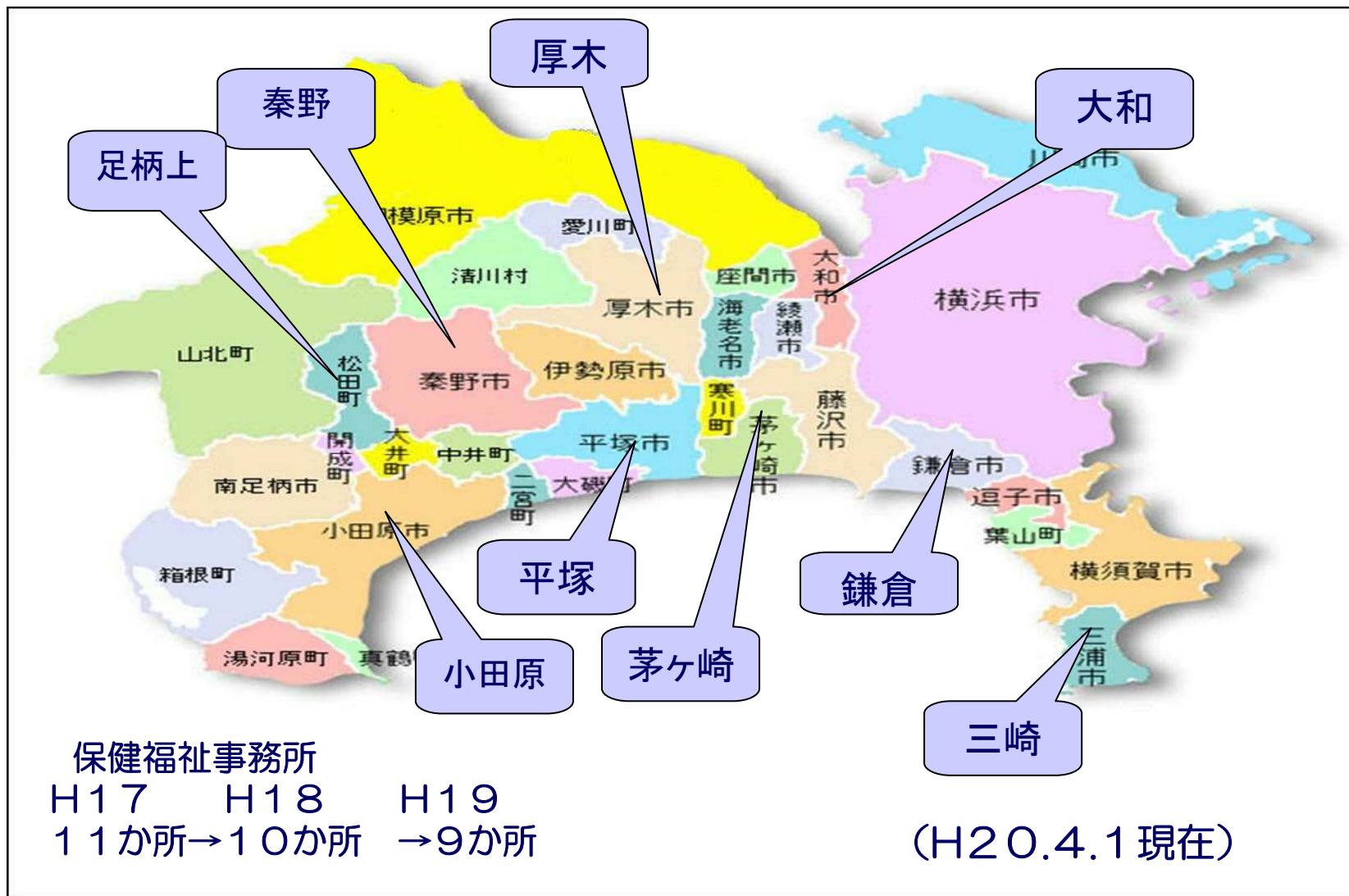
相模原市→中核市(平成21年に政令市を予定)

横浜市・川崎市→政令市

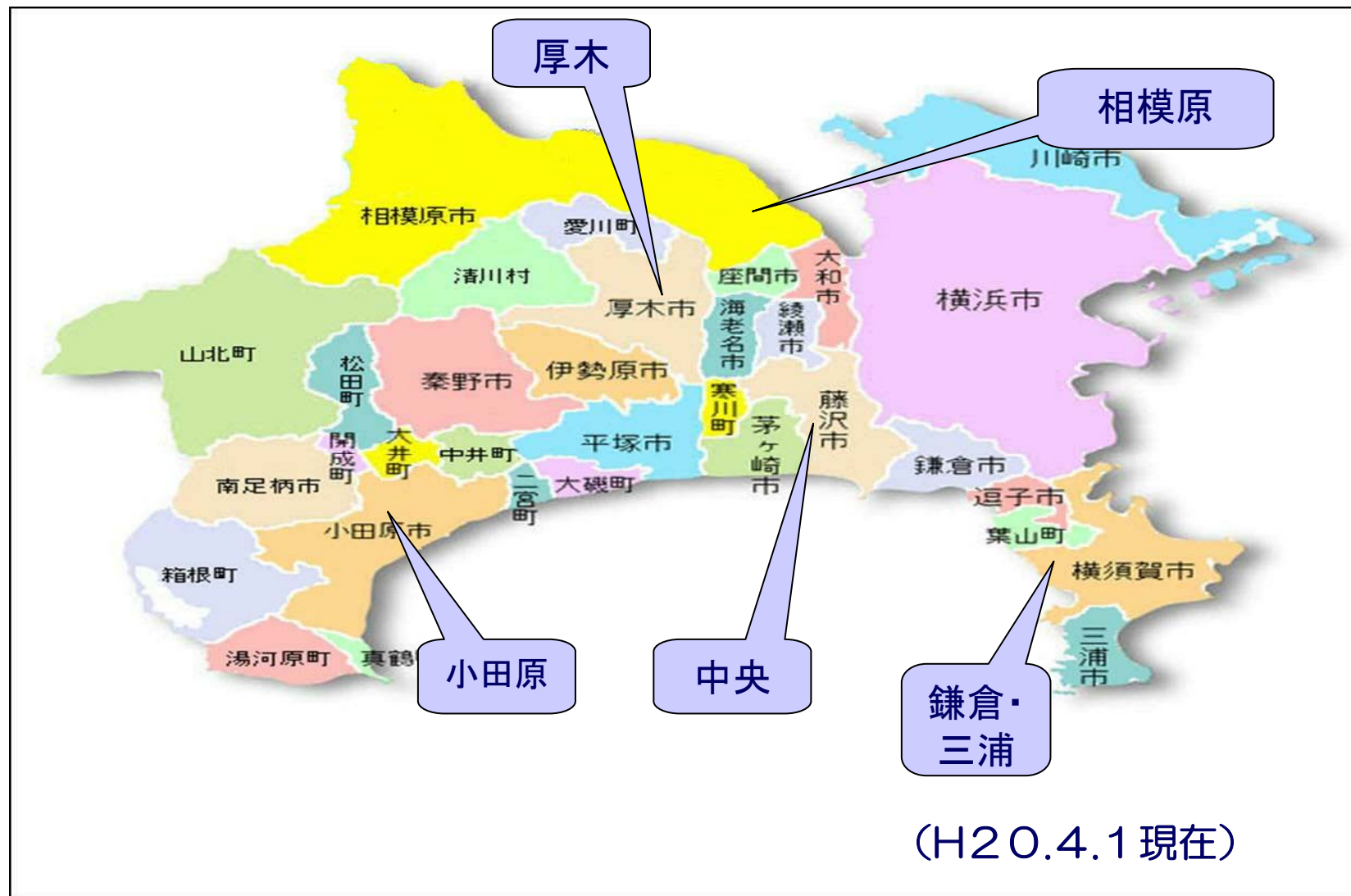


平塚市以下29市町村

県保健福祉事務所は9か所



県の児童相談所は5か所



取組みの経過

- 平成18年度に新規事業として予算の確保
 - ・家庭育児力強化支援事業(児童虐待予防)→市町村支援

個別支援スキルアップ研修

集団支援スキルアップ研修

子育て支援センター及びファミリー・サポート・センター連絡会議やスタッフの研修

→NPO等の支援

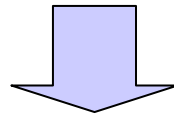
NPO等市民対象の子ども・子育て支援基礎研修

→市町村、NPOとの交流

プログラムの企画のために

- 現状のヒアリング

市町村の児童福祉、母子保健担当者
保健福祉事務所、児童相談所保健師



市町村内の関係課との連携は？

非常勤職員の研修は？

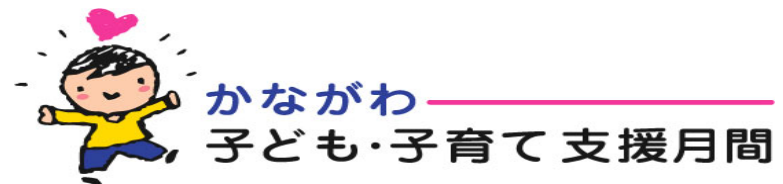
委託が増えているけれど進行管理は？

保健福祉事務所との連携は？

児童相談所保健師の役割は？

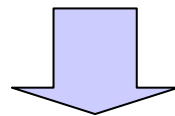
平成19年度のプログラム

- 3日間コース
- 市町村児童福祉担当者と母子保健担当者が一堂に会する場
- 非常勤職員も参加してもらえる内容
- 半日・1日のみの参加もできるプログラム
- 近隣の市町村の取組みを情報提供
- 情報交換の場を設けて市町村間の連携につなげる



実施して見えてきた課題

- 子ども家庭課からの文書は、母子保健担当に情報提供されない、非常勤職員にまで情報提供されていない市町村が多い
- 参加してほしい市町村が出席してくれない
- 人口規模の少ない町村の参加は難しい



報告書を作成して、情報提供

実施状況についてアンケート調査を実施

平成20年度のプログラム

- 企画の視点

- ☆アウトリーチ型（地域に出向こう！）

- ☆連携協力型

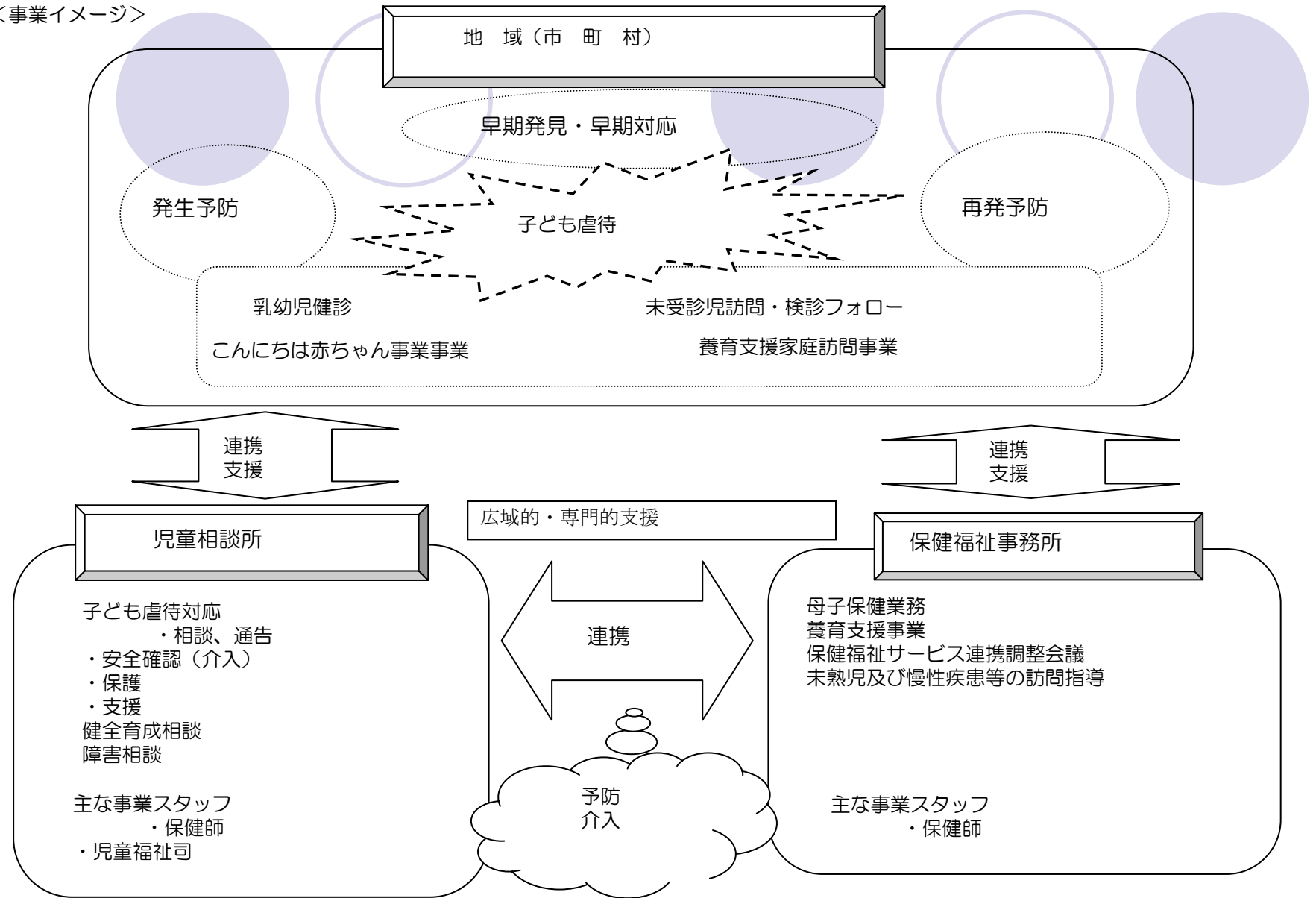
- （健康増進課・保健福祉事務所・児童相談所）

- ☆地域特性重視型

- ☆参加型

- ☆事例活用型

<事業イメージ>



※平成20年度は、湘南・西湘・県央地域の3ヶ所で研修を実施します。研修には、児童福祉や母子保健等の専門家を助言者として招き、各地域の実情に応じた課題の取り組みや事例の検証等を実施

※湘南（平塚、鎌倉、茅ヶ崎、三崎保健福祉事務所、中央、鎌倉三浦地域児童相談所）、西湘（小田原、足柄上保健福祉事務所、小田原児童相談所）、県央（秦野、厚木、大和保健福祉事務所、相模原、厚木児童相談所）の3ブロック



プログラム

- 「個別支援スキルアップ研修Ⅰ」
こんにちは赤ちゃん事業・養育支援訪問事業
の基本的な理解
 - ・厚生労働省の考え方
 - ・地域での実施のための工夫
 - ・市町村同士の情報交換
- 「個別支援スキルアップ研修Ⅱ」
事例検証
助言及び関係機関との連携について

研修の周知のための工夫

- 早めの周知
- 母子保健担当課と児童福祉担当課に必ず届くように、保健福祉事務所に依頼し、手渡しを依頼
- 出欠の確認も保健福祉事務所に連絡

平成19年度個別支援スキルアップ研修（3日間コース）

	内 容	参加者数
1日目	「生後4ヶ月までの全戸訪問事業」及び「育児支援家庭訪問事業」を実施するために	30名
2日目	「育児支援家庭訪問事業」の効果的な展開の工夫 健診や育児相談及び家庭訪問での面接技術を磨く	28名
3日目	民間委託による効果的な事業実施の方法 地域における児童虐待予防の視点	23名

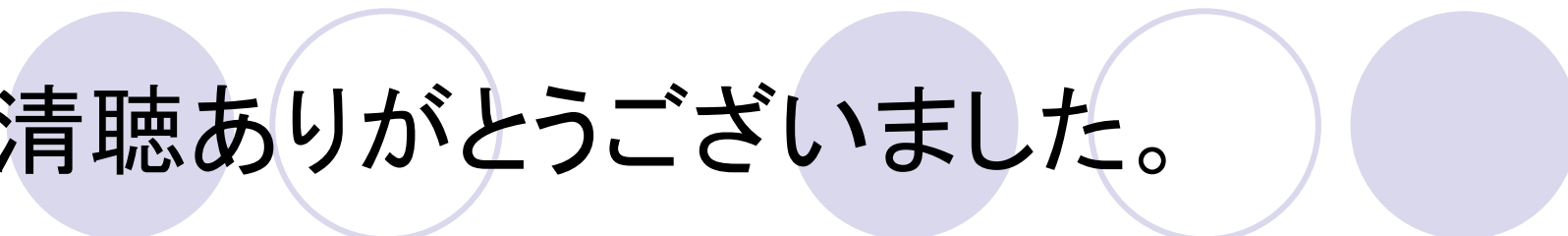
延べ 81名

平成20年度個別支援スキルアップ研修Ⅰ・Ⅱ（2日間コース）

	内 容	参加者数
個別支援スキルアップ研修Ⅰ （全体研修）	児童虐待を予防するための施策について 「こんにちは赤ちゃん事業」及び「育児支援家庭訪問事業」 を実施するために	56名
個別支援スキルアップ研修Ⅱ（県域市町村地域別ブロック研修）		
小田原保健福祉事務所開催 （小田原・足柄上保健福祉事務所管内 市町村対象）	事例検証 1事例 講義 児童虐待予防のための関係機関との連携	22名
鎌倉保健福祉事務所開催 （平塚・鎌倉・茅ヶ崎市・三崎保健福 祉事務所管内市町村及び藤沢市対象）	事例検証 2事例 講義 児童虐待予防のための関係機関との連携	29名
厚木保健福祉事務所開催 （秦野・厚木・大和保健福祉事 務所管内市町村対象） *2月20日開催予定	事例 講義 出産前後の支援をするために知っておきたい精神保健の知識と理解	

市町村支援のための県の役割

- 日常の事例をとおした、保健福祉事務所と児童相談所との連携の強化による、市町村支援の実現
- 母子保健研修とのドッキングした研修の開催
- 厚生労働省からの情報をタイムリーに提供
- 市町村での実施状況をまとめて、情報提供



ご清聴ありがとうございました。

● 連絡先

神奈川県保健福祉部子ども家庭課

電話 045-210-4666

ファクシミリ 045-210-8857

Eメール michiko.8hfc@pref.kanagawa.jp